

業種別マイナンバーカード取得状況等調査（ネット調査）

資料3

【調査方法】

- インターネットモニター2万人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×200人以上）に対し、マイナンバーカード取得状況等に関するアンケートを実施。
（実施期間：令和3年7月27日（火）～8月13日（金））
- 業種別のマイナンバーカード取得状況、マイナンバーカード取得促進策の実施状況、マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況及びマイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策の実施状況を調査。

【概要】

<マイナンバーカード取得状況>

- マイナンバーカードの取得率^(※1)は57.7%となり、令和2年5～6月に実施した第1回ネット調査（以下、第1回調査）の36.3%より21.4ポイント増加^(※2)。
- 99業種^(※3)ごとにみても、全業種で取得率が6.4%～38.3%増加。
- トップ（国家公務員82.8%）と最下位（宗教43.9%）の取得率の差は38.9ポイントとなり、第1回調査の51.2ポイントと比べ差が縮まってきており、全体的な取得率の底上げが図られている。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」及び「取得申請中」と回答した割合

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

※3 「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことから対象から除外。

<マイナンバーカード取得促進策の実施状況>

- マイナンバーカード取得促進の取組を行っている企業や団体の割合は16.3%となり、第1回調査12.3%より4.0ポイント増加。
- マイナンバーカードの取得促進の取組を行う企業や団体等の方が、取組を行わない企業や団体等に比べ、取得率が高く（取組あり：74.1% 取組なし：56.4%）、第1回調査時同様、取組の成果が出ていることがうかがえる。

【調査結果概要】

()内は第1回との比較

(1) マイナンバーカードの取得状況

上位

- ①国家公務員 (82.8% (+10.8pt))
- ②なめし革・同製品・毛皮製造業 (76.9% (+36.5pt))
- ③保健衛生 (72.0% (+35.6pt))
- ④地方公務 (71.6% (+16.1pt))
- ⑤郵便局 (68.8% (+29.0pt))

下位

- ①宗教 (43.9% (+6.4pt))
- ②木材・木製品製造業 (家具を除く) (46.5% (+19.7pt))
- ③印刷・同関連業 (47.6% (+17.2pt))
- ④水産養殖業 (48.0% (+14.7pt))
- ⑤廃棄物処理業 (48.9% (+7.9pt))

(2) マイナンバーカード取得促進策の実施状況 (就労先の取組状況)

上位

- ①郵便局 (83.3% (+15.2pt))
- ②国家公務 (70.7% (-2.8pt))
- ③地方公務 (67.0% (-8.5pt))
- ④郵便業 (信書便事業を含む) (51.0% (+4.2pt))
- ⑤学校教育 (43.7% (+8.9pt))

下位

- ①宗教 (2.4% (-2.6pt))
- ②無店舗小売業 (4.3% (+0.3pt))
- ③建築材料・鉱物・金属材料当卸売業 (4.8% (-3.1pt))
- ④物品賃貸業 (5.4% (-1.4pt))
- ⑤自動車整備業 (6.1% (-0.3pt))

※取得促進策の内容：「社内等でポスターの掲示を行っている」、「従業員に対してリーフレットの配布等を行っている」、「口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている」、「一斉取得のため、市区町村による出張サービス等を利用している」、「その他の取組を行っている」

※「外国公務」はサンプル数=12と極めて少ないことからランキングから除外した。

(3) 取得促進策別にみたマイナンバーカードの取得状況

企業や団体等が行う取得促進策ごとにマイナンバーカードの「取得した+取得申請中」の割合（以下、取得率）をみると、取組を行っている企業や団体等に所属している従業員の取得率は74.1%であり、全体の57.7%と比べて16.4ポイント高くなっている。一方、取組を行っていない場合の取得率は56.4%であることから、促進策を実施することによりマイナンバーカードの取得への成果が出るのがうかがえる。

□マイナンバーカードの取得状況 取得促進策別

		n	取得した+ 取得申請中	取得した+取得申請中		取得していない
				取得した	取得申請中	
全体		20,000	57.7%	54.6%	3.1%	42.3%
取組状況	取組を行っている(計)	3,253	74.1%	68.2%	5.8%	25.9%
	(内訳)社内等でポスターの掲示を行っている	1,072	74.9%	69.4%	5.5%	25.1%
	(内訳)社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	1,077	75.2%	69.0%	6.2%	24.8%
	(内訳)口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	1,212	75.8%	70.8%	5.0%	24.2%
	(内訳)一斉取得のため、市区町村による出張申請サービス等を利用している	288	83.3%	71.5%	11.8%	16.7%
	(内訳)その他の取組を行っている	722	73.0%	68.4%	4.6%	27.0%
	取組を行っていない	10,317	56.4%	53.8%	2.6%	43.6%
わからない	6,430	51.6%	49.1%	2.5%	48.4%	

(4) マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況

(※マイナンバーカードを取得していると回答した者が対象)

上位

- ①宗教 (38.9%)
- ②なめし革・同製品・毛皮製造業 (35.0%)
- ③総合工事業 (24.8%)
- ④鉄鋼業 (23.8%)
- ④金融商品取引業・商品先物取引業 (21.1%)

下位

- ①政治・経済・文化団体 (5.4%)
- ②保健衛生 (6.3%)
- ③貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関 (6.6%)
- ④不動産賃貸業・管理業 (7.1%)
- ⑤映像・音声・文字情報制作業 (7.3%)

(5) マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策の実施状況 (就労先の取組状況)

上位

- ①郵便局 (60.9%)
- ②国家公務 (48.4%)
- ③郵便業 (信書便事業を含む) (41.0%)
- ④地方公務 (40.0%)
- ⑤石油製品・石炭製品製造業 (27.9%)

下位

- ①映像・音声・文字情報制作業 (4.2%)
- ②無店舗小売業 (6.2%)
- ③はん用機械器具製造業 (6.3%)
- ④技術サービス業 (他に分類されないもの) (6.5%)
- ④広告業 (6.5%)
- ④専門サービス業 (他に分類されないもの) (6.5%)
- ④窯業・土石製品製造業 (6.5%)

※取得促進策の内容：「社内等でポスターの掲示を行っている」、「従業員に対してリーフレットの配布等を行っている」、「口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている」、「その他の取組を行っている」

※「外国公務」はサンプル数=12と極めて少ないことからランキングから除外した。

(6) 申込促進策別にみたマイナンバーカードの健康保険証利用申込状況

企業や団体等が行う促進策ごとにマイナンバーカードの健康保険証利用申込の割合（以下、申込率）をみると、取組を行っている企業や団体等に所属している従業員の申込率は34.8%であり、全体の13.4%と比べて21.4ポイント高くなっている。一方、取組を行っていない場合の申込率は9.5%であることから、促進策を実施することによりマイナンバーカードの健康保険証利用申込への成果が出るのがうかがえる。

□マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況 取得促進策別

		n	利用申込をした	利用申込をしていない	わからない
全体		10,924	13.4%	69.0%	17.6%
取組状況	取組を行っている(計)	1,682	34.8%	55.6%	9.6%
	(内訳)社内等でポスターの掲示を行っている	478	54.0%	37.9%	8.2%
	(内訳)社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	553	47.9%	44.5%	7.6%
	(内訳)口頭で従業員に対する説明、申込の奨励等を行っている	544	39.0%	50.0%	11.0%
	(内訳)その他の取組を行っている	591	22.0%	67.2%	10.8%
取組を行っていない・わからない		9,242	9.5%	71.5%	19.1%

マイナンバーカードの取得状況（取得率順）（業種別・中分類 一覧）

		取得した+申請中 (%)	第1回比 (取得した+申請中計) (%)
全体		57.7	21.4
業種別・中分類	1位 国家公務	82.8	10.8
	2位 なめし革・同製品・毛皮製造業	76.9	36.5
	3位 保健衛生	72.0	35.6
	4位 地方公務	71.6	16.1
	5位 郵便局	68.8	29.0
	6位 化学工業	67.2	30.9
	7位 情報サービス業	66.0	26.6
	8位 石油製品・石炭製品製造業	65.6	20.6
	9位 専門サービス業（他に分類されないもの）	65.6	32.6
	10位 鉄道業	65.1	31.5
	11位 学校教育	64.7	24.7
	12位 インターネット付随サービス業	64.3	28.6
	13位 その他製造業	63.8	25.9
	14位 政治・経済・文化団体	63.5	34.3
	15位 水運業	63.4	22.7
	16位 航空運輸業	63.3	24.7
	17位 繊維・衣服等卸売業	62.9	30.6
	18位 学術・開発研究機関	62.3	18.8
	19位 道路旅客運送業	61.9	19.2
	20位 その他のサービス業	61.7	21.7
	21位 ゴム製品製造業	61.0	30.6
	22位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	60.8	18.3
	23位 金融商品取引業、商品先物取引業	60.5	15.5
	24位 情報通信機械器具製造業	60.4	24.9
	25位 飲料・たばこ・飼料製造業	60.2	29.9
	26位 補助的金融業等	60.0	24.5
	27位 はん用機械器具製造業	60.0	26.7
	28位 無店舗小売業	60.0	20.8
	29位 電気業	60.0	22.7
	30位 その他の小売業	59.5	21.0
	31位 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	59.5	29.4
	32位 漁業（水産養殖業を除く）	59.5	24.5
	33位 鉱業、採石業、砂利採取業	59.3	27.1
	34位 機械等修理業	59.1	38.3
	35位 各種商品小売業	59.0	22.2
	36位 医療業	59.0	23.0
	37位 食料品製造業	58.9	22.2
	38位 保険業（保険媒体代理業、保険サービス業含む）	58.6	19.1
	39位 織物・衣服・身の回り品小売業	58.6	21.1
	40位 総合工事業	58.6	25.0
	41位 その他の教育、学習支援業	58.6	26.8
	42位 各種商品卸売業	58.6	21.0
	43位 プラスチック製品製造業	58.5	28.5
	44位 繊維工業	58.2	28.1
	45位 宿泊業	58.1	16.1
	46位 銀行業	58.1	27.3
	47位 職別工事業（設備工事業を除く）	58.1	21.3
	48位 娯楽業	58.1	22.4
	49位 その他の生活関連サービス業	58.1	23.1
	50位 輸送用機械器具製造業	57.9	21.2

		取得した+申請中 (%)	第1回比 (取得した+申請中計) (%)
全体		57.7	21.4
業種別・中分類	51位 ガス業	57.8	26.1
	52位 不動産賃貸業・管理業	57.7	20.0
	53位 その他の事業サービス業	57.0	15.6
	54位 非鉄金属製造業	56.8	20.1
	55位 鉄鋼業	56.8	21.8
	56位 生産用機械器具製造業	56.8	18.4
	57位 協同組織金融業	56.7	17.2
	58位 電気機械器具製造業	56.7	32.2
	59位 機械器具卸売業	56.2	27.6
	60位 熱供給業	55.9	27.6
	61位 道路貨物運送業	55.8	15.8
	62位 職業紹介・労働者派遣業	55.8	19.4
	63位 洗濯・理容・美容・浴場業	55.8	20.8
	64位 郵便業（信書便事業を含む）	55.7	19.3
	65位 業務用機械器具製造業	55.4	19.6
	66位 技術サービス業（他に分類されないもの）	55.3	15.3
	67位 飲食店	55.3	22.6
	68位 放送業	54.9	13.4
	69位 運輸に付帯するサービス業	54.9	19.9
	70位 飲食料品卸売業	54.8	22.5
	71位 社会保険・社会福祉・介護事業	54.7	19.4
	72位 通信業	54.3	21.2
	73位 水道業	54.1	13.0
	74位 物品賃貸業	54.1	23.6
	75位 持ち帰り・配達飲食サービス業	54.0	20.9
	76位 映像・音声・文字情報制作業	54.0	19.4
	77位 広告業	53.5	22.8
	78位 窯業・土石製品製造業	53.2	20.2
	79位 家具・装備品製造業	52.8	24.3
	80位 金属製品製造業	52.7	16.3
	81位 協同組合（他に分類されないもの）	52.6	15.6
	82位 その他の卸売業	52.4	12.9
	83位 不動産取引業	52.2	18.9
	84位 分類不能の産業	52.1	12.1
85位 設備工事業	51.6	17.0	
86位 林業	51.2	11.9	
87位 パルプ・紙・紙加工品製造業	50.9	12.6	
88位 倉庫業	50.7	19.0	
89位 機械器具小売業	50.0	13.4	
90位 自動車整備業	50.0	24.1	
91位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	49.5	13.0	
92位 農業	49.3	13.4	
93位 飲食料品小売業	49.0	16.3	
94位 廃棄物処理業	48.9	7.9	
95位 水産養殖業	48.0	14.7	
96位 印刷・同関連業	47.6	17.2	
97位 木材・木製品製造業（家具を除く）	46.5	19.7	
98位 宗教	43.9	6.4	

※「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことからランキングから除外した。 6

マイナンバーカードの取得促進策実施状況（業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計) (%)	取組を行っている					取組を行っていない (%)	わからない (%)
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請サービス等を利用している	その他の取組を行っている		
全体	16.3	5.4	5.4	6.1	1.4	3.6	51.6	32.2
1位 郵便局	83.3	31.6	42.8	51.2	4.2	13.5	3.7	13.0
2位 国家公務	70.7	33.0	29.8	26.5	2.8	22.3	5.6	23.7
3位 地方公務	67.0	20.9	30.2	33.0	13.0	16.3	12.1	20.9
4位 郵便業(信書便事業を含む)	51.0	19.5	20.0	25.7	1.0	9.5	14.8	34.3
5位 学校教育	43.7	8.8	14.9	16.7	3.7	9.8	27.9	28.4
6位 協同組織金融業	34.4	10.7	11.6	11.2	0.5	7.4	42.8	22.8
7位 保健衛生	32.0	12.0	16.0	12.0	0.0	8.0	48.0	20.0
8位 銀行業	31.2	14.9	11.2	11.6	2.8	4.7	29.3	39.5
9位 石油製品・石炭製品製造業	29.5	4.9	4.9	9.8	3.3	16.4	41.0	29.5
10位 学術・開発研究機関	29.3	9.3	10.7	9.8	1.4	9.8	34.4	36.3
11位 通信業	27.1	11.0	7.1	9.5	1.4	6.2	38.1	34.8
12位 水道業	25.3	8.3	10.9	8.3	2.2	4.4	42.8	31.9
13位 金融商品取引業、商品先物取引業	23.3	8.4	9.3	8.8	0.9	5.6	45.1	31.6
14位 生産用機械器具製造業	22.0	10.4	6.6	4.6	2.5	2.9	44.8	33.2
15位 鉄道業	20.9	7.0	7.9	6.5	1.4	3.7	47.4	31.6
16位 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	20.9	5.1	4.7	7.0	0.9	8.8	42.8	36.3
17位 林業	20.5	4.2	7.0	9.3	2.3	2.8	41.4	38.1
18位 水産養殖業	20.4	2.0	6.1	9.2	3.1	1.0	48.0	31.6
19位 鉄鋼業	19.9	7.9	5.8	7.9	3.3	1.7	47.3	32.8
20位 協同組合(他に分類されないもの)	19.1	9.3	5.1	4.7	1.4	1.4	47.0	34.0
21位 鉱業、採石業、砂利採取業	19.0	6.5	5.6	8.3	4.6	3.7	49.5	31.5
22位 熱供給業	18.0	5.4	2.7	8.1	2.7	7.2	49.5	32.4
23位 総合工事業	17.7	8.8	4.7	5.1	2.8	3.3	56.3	26.0
24位 電気業	17.0	4.3	5.7	5.7	0.9	4.8	43.0	40.0
25位 家具・装飾品製造業	16.9	6.3	5.6	2.8	3.5	4.2	46.5	36.6
26位 輸送用機械器具製造業	16.7	4.2	5.8	5.4	0.4	3.8	45.8	37.5
27位 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	16.7	5.6	4.7	6.0	0.9	3.7	52.6	30.7
28位 補助的金融業等	16.7	4.2	7.0	4.2	1.4	3.3	54.9	28.4
29位 洗濯・理容・美容・浴場業	16.7	5.6	3.3	4.2	1.9	4.7	56.3	27.0
30位 ガス業	16.5	4.3	3.5	6.1	2.6	2.6	49.6	33.9
31位 水運業	16.5	5.5	6.1	3.7	1.2	3.0	56.1	27.4
32位 情報サービス業	16.3	5.1	4.7	6.5	2.8	4.7	59.1	24.7
33位 各種商品卸売業	15.7	6.7	4.3	7.1	1.0	1.4	52.4	31.9
34位 食料品製造業	15.4	6.6	3.7	5.0	1.2	2.1	57.3	27.4
35位 航空運輸業	15.2	7.1	4.3	1.9	1.0	2.4	50.5	34.3
36位 漁業(水産養殖業を除く)	14.6	5.7	5.7	2.8	3.2	2.0	51.0	34.4
37位 医療業	14.6	5.2	6.9	5.2	0.7	1.4	50.7	34.7
38位 娯楽業	14.4	2.8	5.1	5.1	2.3	3.7	50.2	35.3
39位 分類不能の産業	14.4	4.7	5.6	4.2	1.9	1.4	37.7	47.9
40位 インターネット付随サービス業	14.3	3.3	4.3	5.2	2.4	5.2	54.3	31.4
41位 各種商品小売業	14.3	5.7	4.8	5.2	0.5	1.9	53.8	31.9
42位 職業紹介・労働者派遣業	14.0	3.5	2.3	7.0	0.0	4.1	60.5	25.6
43位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13.8	4.2	6.3	2.1	2.1	3.3	50.0	36.3
44位 その他の事業サービス業	13.7	2.7	4.3	2.7	1.0	5.7	54.3	32.0
45位 農業	13.5	5.6	4.7	4.2	1.4	3.3	49.8	36.7
46位 職別工事業(設備工事業を除く)	13.5	1.9	2.3	7.0	1.4	4.2	53.5	33.0
47位 繊維・衣服等卸売業	13.3	6.2	5.2	7.1	1.4	1.9	52.4	34.3
48位 業務用機械器具製造業	12.9	4.6	4.2	1.7	0.4	3.3	50.8	36.3
49位 電気機械器具製造業	12.9	4.2	4.2	2.9	1.7	3.8	47.5	39.6

	取組を行っている(計) (%)	取組を行っている					取組を行っていない (%)	わからない (%)
		社内等でポスターの掲示を行っている	社員等に対してリーフレットの配布等を行っている	口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	一斉取得のため、市区町村による出張申請サービス等を利用している	その他の取組を行っている		
50位 宿泊業	12.6	6.5	3.3	5.1	0.5	1.9	54.9	32.6
51位 その他の教育、学習支援業	12.6	4.2	3.3	5.6	0.5	3.3	55.8	31.6
52位 社会保険・社会福祉・介護事業	12.5	2.4	3.8	3.5	1.7	2.8	50.9	36.6
53位 繊維工業	12.3	3.2	3.2	7.3	1.4	1.4	53.6	34.1
54位 運輸に付帯するサービス業	12.1	4.2	4.2	5.6	2.8	3.3	43.3	44.7
55位 飲料・たばこ・飼料製造業	12.0	3.7	3.7	2.9	0.8	5.4	56.8	31.1
56位 印刷・同関連業	12.0	4.9	4.9	4.0	1.8	1.3	53.8	34.2
57位 パルプ・紙・紙加工品製造業	11.9	5.8	3.5	2.7	1.3	1.3	49.6	38.5
58位 廃棄物処理業	11.9	2.8	2.8	6.3	1.7	1.7	50.0	38.1
59位 ゴム製品製造業	11.8	3.9	4.4	3.5	0.9	1.3	47.8	40.4
60位 化学工業	11.6	3.3	2.9	3.3	0.4	3.7	57.7	30.7
61位 なめし革・同製品・毛皮製造業	11.5	3.8	7.7	3.8	0.0	0.0	53.8	34.6
62位 機械等修理業	11.4	2.3	0.0	2.3	1.1	5.7	60.2	28.4
63位 政治・経済・文化団体	11.1	4.8	3.2	1.6	1.6	4.8	61.9	27.0
64位 飲食料品卸売業	11.0	2.4	2.4	4.8	1.0	2.4	61.4	27.6
65位 その他の小売業	11.0	2.4	3.8	4.8	1.0	1.4	62.9	26.2
66位 非鉄金属製造業	10.6	4.0	2.6	3.5	1.3	1.8	53.3	36.1
67位 木材・木製品製造業(家具を除く)	10.1	2.0	4.0	4.0	1.0	2.0	56.6	33.3
68位 不動産賃貸業・管理業	10.0	2.8	0.7	3.9	0.0	3.2	59.8	30.2
69位 専門サービス業(他に分類されないもの)	9.8	0.5	2.8	6.0	0.0	1.9	65.1	25.1
70位 情報通信機械器具製造業	9.6	3.8	2.9	2.9	0.8	1.7	54.6	35.8
71位 道路旅客運送業	9.5	1.4	2.4	3.3	0.0	2.9	55.2	35.2
72位 機械器具卸売業	9.5	1.4	1.9	5.2	0.0	1.4	67.6	22.9
73位 不動産取引業	9.4	2.4	4.1	3.3	1.6	2.0	68.2	22.4
74位 倉庫業	9.3	3.3	2.8	4.2	0.5	1.9	40.5	50.2
75位 飲食店	9.3	4.7	3.7	5.1	1.9	2.3	66.0	24.7
76位 その他の生活関連サービス業	9.3	3.3	2.8	2.3	1.9	3.3	54.0	36.7
77位 その他のサービス業	9.3	2.7	2.3	3.0	0.7	2.3	59.7	31.0
78位 その他製造業	9.2	3.3	2.5	5.0	0.0	1.7	54.2	36.7
79位 プラスチック製品製造業	9.1	3.7	4.1	5.0	1.2	0.0	57.7	33.2
80位 織物・衣服・身の回り品小売業	8.6	1.9	4.8	1.9	0.5	2.9	58.6	32.9
81位 飲食料品小売業	8.6	5.7	2.4	1.9	1.0	1.0	61.9	29.5
82位 放送業	8.4	1.9	2.8	2.3	1.4	1.9	55.3	36.3
83位 広告業	8.4	0.9	0.5	3.7	0.0	3.7	56.3	35.3
84位 金属製品製造業	8.3	3.3	2.5	1.7	0.4	1.2	57.3	34.4
85位 機械器具小売業	8.1	2.4	1.4	1.9	1.0	3.3	70.5	21.4
86位 持ち帰り・配達飲食サービス業	7.9	2.3	0.9	3.3	0.0	2.8	64.7	27.4
87位 窯業・土石製品製造業	7.3	0.8	0.0	4.8	0.8	1.6	67.7	25.0
88位 その他の卸売業	7.1	1.9	2.4	1.0	0.0	2.4	66.2	26.7
89位 設備工事業	7.0	0.9	0.0	3.7	0.5	1.9	58.6	34.4
90位 映像・音声・文字情報制作業	7.0	0.5	0.9	2.8	1.4	1.9	62.8	30.2
91位 道路貨物運送業	7.0	1.4	1.9	3.3	0.5	0.9	60.5	32.6
92位 技術サービス業(他に分類されないもの)	7.0	1.4	0.5	1.9	0.5	4.2	58.1	34.9
93位 はん用機械器具製造業	6.3	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	54.7	38.9
94位 自動車整備業	6.1	1.8	1.3	1.3	0.4	1.3	65.4	28.5
95位 物品賃貸業	5.4	0.0	1.4	2.7	0.0	1.4	60.8	33.8
96位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4.8	0.5	1.0	1.9	0.5	1.9	69.5	25.7
97位 無店舗小売業	4.3	1.0	1.4	1.4	0.0	1.0	77.6	18.1
98位 宗教	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	70.7	26.8

※「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことからランキングから除外した。

マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況（取得率順）（業種別・中分類 一覧）

		利用申込をした (%)	利用申込をしていない (%)	わからない (%)
全体		13.4	69.0	17.6
業種別・中分類	1位 宗教	38.9	44.4	16.7
	2位 なめし革・同製品・毛皮製造業	35.0	55.0	10.0
	3位 総合工事業	24.8	61.5	13.7
	4位 鉄鋼業	23.8	55.6	20.6
	5位 金融商品取引業、商品先物取引業	21.1	66.7	12.2
	6位 家具・装備品製造業	20.8	51.4	27.8
	7位 水道業	20.8	63.3	15.8
	8位 農業	20.0	54.0	26.0
	9位 通信業	20.0	65.5	14.5
	10位 銀行業	19.5	66.9	13.6
	11位 地方公務	19.0	61.9	19.0
	12位 非鉄金属製造業	18.4	68.0	13.6
	13位 鉱業、採石業、砂利採取業	18.1	61.4	20.5
	14位 石油製品・石炭製品製造業	17.9	71.8	10.3
	15位 金属製品製造業	17.9	65.0	17.1
	16位 分類不能の産業	17.6	65.7	16.7
	17位 郵便局	17.2	74.5	8.3
	18位 繊維工業	17.1	62.6	20.3
	19位 漁業(水産養殖業を除く)	17.0	64.4	18.5
	20位 放送業	16.7	68.4	14.9
	21位 輸送用機械器具製造業	16.4	67.9	15.7
	22位 電気業	16.4	68.0	15.6
	23位 運輸に付帯するサービス業	16.4	56.4	27.3
	24位 食料品製造業	16.2	64.0	19.9
	25位 その他の生活関連サービス業	16.2	60.4	23.4
	26位 補助的金融業等	16.0	70.4	13.6
	27位 職業紹介・労働者派遣業	15.9	71.6	12.5
	28位 その他の事業サービス業	15.8	69.7	14.5
	29位 各種商品卸売業	15.6	60.6	23.9
	30位 協同組合(他に分類されないもの)	15.6	65.1	19.3
	31位 持ち帰り・配達飲食サービス業	15.5	69.1	15.5
	32位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.9	66.0	19.1
	33位 織物・衣服・身の回り品小売業	14.8	75.7	9.6
	34位 学術・開発研究機関	14.8	65.6	19.5
	35位 技術サービス業(他に分類されないもの)	14.8	67.8	17.4
	36位 娯楽業	14.8	60.9	24.3
	37位 その他の教育、学習支援業	14.7	69.0	16.4
	38位 道路旅客運送業	14.4	74.4	11.2
	39位 機械器具小売業	14.4	77.3	8.2
	40位 化学工業	14.3	72.7	13.0
	41位 生産用機械器具製造業	14.3	66.7	19.0
	42位 業務用機械器具製造業	14.1	74.2	11.7
	43位 プラスチック製品製造業	14.0	68.4	17.6
	44位 情報サービス業	14.0	75.0	11.0
	45位 機械等修理業	14.0	68.0	18.0
	46位 情報通信機械器具製造業	13.9	70.1	16.1
	47位 インターネット付随サービス業	13.3	69.5	17.2
	48位 ゴム製品製造業	12.9	65.2	22.0
	49位 窯業・土石製品製造業	12.9	69.4	17.7

		利用申込をした (%)	利用申込をしていない (%)	わからない (%)
全体		13.4	69.0	17.6
業種別・中分類	50位 廃棄物処理業	12.8	66.7	20.5
	51位 宿泊業	12.7	71.2	16.1
	52位 洗濯・理容・美容・浴場業	12.3	64.2	23.6
	53位 飲食料品卸売業	12.1	66.4	21.5
	54位 職別工事業(設備工事業を除く)	12.0	63.2	24.8
	55位 その他のサービス業	12.0	72.6	15.4
	56位 ハルブ・紙・紙加工品製造業	11.9	62.4	25.7
	57位 水運業	11.7	70.9	17.5
	58位 郵便業(信書便事業を含む)	11.7	67.6	20.7
	59位 鉄道業	11.6	73.2	15.2
	60位 飲食店	11.6	64.3	24.1
	61位 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	11.4	81.3	7.3
	62位 設備工事業	11.2	68.2	20.6
	63位 専門サービス業(他に分類されないもの)	11.2	80.6	8.2
	64位 飲料・たばこ・飼料製造業	11.1	68.1	20.7
	65位 航空運輸業	11.0	66.9	22.0
	66位 繊維・衣服等卸売業	11.0	65.3	23.7
	67位 医療業	11.0	66.9	22.1
	68位 はん用機械器具製造業	10.9	74.5	14.5
	69位 物品賃貸業	10.8	70.3	18.9
	70位 倉庫業	10.6	69.2	20.2
	71位 その他の卸売業	10.5	71.4	18.1
	72位 国家公務	10.5	71.3	18.1
	73位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	10.3	71.1	18.6
	74位 飲食料品小売業	10.3	75.3	14.4
	75位 印刷・同関連業	9.7	74.8	15.5
	76位 道路貨物運送業	9.6	70.2	20.2
	77位 その他製造業	9.4	69.1	21.5
	78位 木材・木製品製造業(家具を除く)	9.3	81.4	9.3
	79位 不動産取引業	9.2	74.2	16.7
	80位 電気機械器具製造業	9.1	76.5	14.4
	81位 林業	9.0	71.0	20.0
	82位 機械器具卸売業	8.8	79.6	11.5
	83位 自動車整備業	8.7	55.8	35.6
	84位 各種商品小売業	8.4	74.8	16.8
	85位 その他の小売業	8.4	73.9	17.6
	86位 協同組織金融業	8.4	76.5	15.1
	87位 熱供給業	8.3	71.7	20.0
	88位 広告業	8.3	74.3	17.4
	89位 ガス業	7.9	63.8	28.3
	90位 無店舗小売業	7.6	77.1	15.3
	91位 社会保険・社会福祉・介護事業	7.6	69.7	22.8
	92位 水産養殖業	7.5	60.0	32.5
	93位 学校教育	7.5	74.4	18.0
	94位 映像・音声・文字情報制作業	7.3	74.3	18.3
	95位 不動産賃貸業・管理業	7.1	81.9	11.0
	96位 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	6.6	85.1	8.3
	97位 保健衛生	6.3	75.0	18.8
	98位 政治・経済・文化団体	5.4	83.8	10.8

※「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことからランキングから除外した。

マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策実施状況（業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計) (%)	社内等で ポスターの 掲示を行っ ている	社員等に 対してリーフ レットの配布 等を行っている	口頭で従 業員に対する 説明、申 込の奨励等 を行っている	その他の 取組を行っ ている	取組を行って いない(わか らない) (%)
全体	14.5	3.9	4.4	4.5	5.4	85.5
1位 郵便局	60.9	16.3	27.4	35.8	11.2	39.1
2位 国家公務	48.4	19.1	20.0	18.6	13.5	51.6
3位 郵便業(信書便事業を含む)	41.0	13.8	15.7	22.9	9.0	59.0
4位 地方公務	40.0	11.6	21.4	15.3	13.5	60.0
5位 石油製品・石炭製品製造業	27.9	8.2	8.2	9.8	11.5	72.1
6位 協同組織金融業	27.4	9.3	10.2	5.1	7.0	72.6
7位 学術・開発研究機関	24.2	6.5	7.9	7.4	8.8	75.8
8位 銀行業	23.7	8.4	8.8	10.7	5.6	76.3
9位 学校教育	22.8	3.3	7.9	8.8	7.0	77.2
10位 林業	21.9	2.8	8.4	7.0	6.5	78.1
11位 生産用機械器具製造業	20.7	10.4	5.0	4.6	5.0	79.3
12位 水道業	20.5	5.7	8.3	6.1	6.6	79.5
13位 鉱業、採石業、砂利採取業	20.4	5.1	5.6	5.6	10.2	79.6
14位 保健衛生	20.0	0.0	8.0	8.0	4.0	80.0
15位 金融商品取引業、商品先物取引業	19.5	7.0	8.8	6.0	5.6	80.5
16位 通信業	18.6	6.2	3.8	5.7	8.6	81.4
17位 鉄鋼業	18.3	5.8	6.6	6.2	5.4	81.7
18位 補助的金融業等	18.1	4.7	6.5	3.7	8.4	81.9
19位 協同組合(他に分類されないもの)	17.7	5.1	5.1	4.2	5.6	82.3
20位 分類不能の産業	17.7	3.7	5.1	4.7	5.1	82.3
21位 水産養殖業	17.3	2.0	4.1	7.1	6.1	82.7
22位 食料品製造業	17.0	4.1	3.3	4.6	6.2	83.0
23位 総合工事業	16.7	3.7	5.6	7.0	5.6	83.3
24位 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	16.7	4.2	4.2	4.7	8.8	83.3
25位 その他の教育、学習支援業	16.3	3.7	1.9	5.6	8.4	83.7
26位 家具・装備品製造業	16.2	4.2	4.2	3.5	4.9	83.8
27位 熱供給業	16.2	4.5	7.2	5.4	6.3	83.8
28位 洗濯・理容・美容・浴場業	15.8	4.7	4.7	5.1	5.1	84.2
29位 各種商品卸売業	15.7	3.8	3.3	5.2	5.2	84.3
30位 電気業	15.2	3.9	4.3	3.0	7.4	84.8
31位 ゴム製品製造業	14.9	3.5	3.9	3.9	4.8	85.1
32位 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	14.9	2.8	5.1	3.3	5.6	85.1
33位 その他の生活関連サービス業	14.9	5.1	2.8	2.3	7.9	85.1
34位 ガス業	14.8	3.5	3.9	5.2	6.5	85.2
35位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.6	3.8	4.2	3.3	7.1	85.4
36位 農業	14.4	4.2	5.6	3.7	4.7	85.6
37位 娯楽業	14.4	1.9	4.7	5.1	5.1	85.6
38位 漁業(水産養殖業を除く)	14.2	5.7	3.2	3.2	4.0	85.8
39位 業務用機械器具製造業	14.2	3.8	3.8	2.5	6.3	85.8
40位 飲料・たばこ・飼料製造業	14.1	3.7	2.1	2.5	8.3	85.9
41位 パルプ・紙・紙加工品製造業	13.7	5.3	3.5	3.1	4.4	86.3
42位 医療業	13.2	4.2	5.6	2.4	4.2	86.8
43位 廃棄物処理業	13.1	2.3	2.8	2.8	6.8	86.9
44位 インターネット付随サービス業	12.9	3.3	2.4	4.8	7.1	87.1
45位 職業紹介・労働者派遣業	12.8	2.3	1.7	2.3	6.4	87.2
46位 繊維工業	12.7	4.1	5.5	4.5	3.2	87.3
47位 政治・経済・文化団体	12.7	4.8	3.2	4.8	4.8	87.3
48位 輸送用機械器具製造業	12.5	2.5	4.6	1.7	5.0	87.5
49位 化学工業	12.4	2.5	2.9	2.1	6.6	87.6

	取組を行っている(計) (%)	社内等で ポスターの 掲示を行っ ている	社員等に 対してリーフ レットの配布 等を行っている	口頭で従 業員に対する 説明、申 込の奨励等 を行っている	その他の 取組を行っ ている	取組を行って いない(わか らない) (%)
50位 航空運輸業	12.4	3.8	4.8	3.3	2.4	87.6
51位 飲食料品卸売業	12.4	1.0	1.9	1.9	7.6	87.6
52位 非鉄金属製造業	12.3	3.5	3.1	1.8	4.8	87.7
53位 不動産取引業	12.2	2.4	4.9	4.5	4.1	87.8
54位 職別工事業(設備工事業を除く)	12.1	1.9	2.8	7.4	3.3	87.9
55位 鉄道業	12.1	3.3	6.0	0.9	4.7	87.9
56位 運輸に付帯するサービス業	12.1	5.1	4.2	4.2	4.2	87.9
57位 繊維・衣服等卸売業	11.9	4.8	4.8	5.2	3.3	88.1
58位 その他製造業	11.7	3.8	2.1	4.2	4.2	88.3
59位 水運業	11.6	3.0	4.9	2.4	3.0	88.4
60位 なめし革・同製品・毛皮製造業	11.5	3.8	11.5	7.7	0.0	88.5
61位 その他の事業サービス業	11.3	2.0	3.3	2.3	5.3	88.7
62位 プラスチック製品製造業	11.2	3.3	2.9	3.7	5.8	88.8
63位 倉庫業	11.2	3.7	3.3	3.7	4.7	88.8
64位 社会保険・社会福祉・介護事業	11.1	1.0	3.8	1.4	5.6	88.9
65位 不動産賃貸業・管理業	11.0	3.2	1.1	2.8	5.3	89.0
66位 その他のサービス業	11.0	1.7	2.7	2.7	4.3	89.0
67位 電気機械器具製造業	10.8	3.8	3.3	3.8	2.9	89.2
68位 機械器具卸売業	10.5	1.0	2.4	5.2	2.4	89.5
69位 機械器具小売業	10.5	1.9	1.9	3.3	4.8	89.5
70位 情報通信機械器具製造業	10.4	2.1	2.9	3.3	4.6	89.6
71位 印刷・同関連業	10.2	3.1	1.8	2.2	4.4	89.8
72位 放送業	9.8	0.9	2.3	2.3	4.7	90.2
73位 持ち帰り・配達飲食サービス業	9.8	2.3	0.5	1.9	6.5	90.2
74位 その他の卸売業	9.5	1.4	1.9	2.4	4.8	90.5
75位 各種商品小売業	9.5	2.9	2.9	1.9	2.9	90.5
76位 宿泊業	9.3	3.3	1.9	3.3	4.7	90.7
77位 木材・木製品製造業(家具を除く)	9.1	2.0	5.1	2.0	2.0	90.9
78位 織物・衣服・身の回り品小売業	9.0	2.4	1.9	2.4	3.8	91.0
79位 飲食料品小売業	9.0	2.9	1.4	1.9	3.8	91.0
80位 その他の小売業	9.0	1.9	2.4	4.3	2.4	91.0
81位 金属製品製造業	8.7	3.3	1.7	1.7	2.5	91.3
82位 飲食店	8.4	4.2	3.3	3.7	5.1	91.6
83位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.1	0.5	0.0	2.4	5.2	91.9
84位 機械等修理業	8.0	1.1	1.1	0.0	5.7	92.0
85位 自動車整備業	7.9	2.2	0.4	1.8	3.5	92.1
86位 設備工事業	7.4	0.9	0.5	2.3	3.7	92.6
87位 情報サービス業	7.4	2.3	3.3	2.8	2.8	92.6
88位 宗教	7.3	0.0	0.0	2.4	4.9	92.7
89位 道路貨物運送業	7.0	2.3	2.3	1.9	2.3	93.0
90位 物品賃貸業	6.8	1.4	0.0	2.7	2.7	93.2
91位 道路旅客運送業	6.7	1.0	1.4	2.4	1.9	93.3
92位 窯業・土石製品製造業	6.5	0.0	0.0	0.8	5.6	93.5
93位 専門サービス業(他に分類されないもの)	6.5	0.5	1.4	1.4	3.7	93.5
94位 広告業	6.5	0.9	1.4	2.3	2.3	93.5
95位 技術サービス業(他に分類されないもの)	6.5	1.9	0.9	1.4	4.2	93.5
96位 はん用機械器具製造業	6.3	1.1	1.1	2.1	2.1	93.7
97位 無店舗小売業	6.2	0.5	0.5	1.0	4.8	93.8
98位 映像・音声・文字情報制作業	4.2	0.5	0.5	1.4	3.3	95.8

※「外国公務」はサンプル数12と極めて少ないことからランキングから除外した。